

第2次大戦後の世界情勢の変化と日本における 社会経済史学の変遷 I

川本和良

〔本稿は、最初『別冊 立命館経済学』特別号に掲載するために執筆したものである。別冊は『学生教材特別号』として、「学生の勉学に役立ち、さらに親しめるものになること」を目的として発行され、既に3号を数えている。しかし、本稿が余りにも大部となったため、編集委員会の配慮により、『立命館経済学』に2分割して、連載されることになった。編集委員会の配慮に対し、厚く謝意を表したいと思う〕

目次

まえおき

I 第2次大戦後の世界情勢の変化と日本における社会経済史学の変遷——以上、本号

II 明治維新から第2次大戦終了までの日本における経済発展の概略——以下、次号

III 明治維新から第2次大戦終了までの日本における民主主義の発展の概略

むすび

まえおき

以下は、第2次大戦後の世界情勢の変化のなかで、日本の社会経済史学がどのような変遷を辿り、今日に至っているのか、についての私の個人的メモである。私的メモを諸君に示すのは、およそいかなる学問分野の勉強をするにしても、情報化、国際化、グローバル化の進展する今日の社会で生きる以上、自分の勉学が世界情勢の推移のなかで、世界にとり、日本にとり、自分の人生にとり、いかなる意味をもつのか、を絶えず考える必要があると考えるからである。もとより、学問はさまざまな関心からなし得るし、また、それを許容する必要があるので、諸君の関心が現代世界の推移と関係しない分野に置かれたばあいには、これとは別個の意義を自覚して勉強する必要がある。しかし、そのさいでも、現代世界のなかで生きてゆかなければならない以上、現代世界の推移と、それに伴う学問の変遷には十分注意する必要がある。

以下は個人メモなので、多くの事実の誤認や脱落、情勢変化についての評価やコメント等への諸君の異議、反論が存在する、と思われる。忌憚のない意見を期待すると同時に、諸君が自分の関心に基づいて、個人メモを作成する素材となれば幸甚である。

I 第2次大戦後の世界情勢の変化と日本における社会経済史学の変遷

I 1945年から1960年代まで

〔I〕世界：第2次大戦後の変化。①植民地体制の崩壊＝史上最大の被害による帝国主義列強の弱体化：1945年ベトナム，インドネシア，1946年フィリピン，1947年インド，パキスタン，1948年ビルマ，セイロン〔現在のスリランカ〕，南北朝鮮，1949年カンボジア，中華人民共和国成立〔以上。アジア植民地は1950年までに殆んど消滅，1997年香港，1999年マカオ返還を除く〕⇒中東へ：1952年エジプト，1958年イラク共和国革命⇒1960年「アフリカの年」＝18か国の独立〔南北問題へ〕：以上，植民地体制の終了。②社会主義の躍進＝ソ連一国から東欧，アジア，中南米へ〔ソ連の直接，間接の強権発動による東欧と，民族解放運動の主導権把握によるアジア，との相違〕。③アメリカの絶対的優位の確立〔パックス・アメリカーナ〕。(1)工業生産で1947～48年に世界の1/2，総輸出で1/3，金保有で7割，海外投資で3/4を占め，経済力，軍事力での優位。(2)世界経済体制の中心。1. 国際通貨基金 IMF (International Monetary Fund)＝基本目的は各国の雇用維持と所得増大のため，外貨事情を良好にし，国際貿易を拡大すること。アメリカの金1オンス＝35ドルの固定価格，各国は原則としてドルに対して固定相場〔日本は1ドル＝360円，イギリスは1ポンド＝2ドル80セント，したがって1ポンド＝1,008円〕，基金は経済規模に応じて加盟国より拠出。2. 関税貿易一般協定 GATT (General Agreement on Tariffs and Trade)＝1930年代を反省し，世界市場の統一性の維持を目的，締結国間交渉による関税率引き下げ，数量制限廃止，但し例外措置あり。④アメリカ優位での戦後復興。戦債，賠償の抑制と敗戦国の民主化と復興援助，非軍事化と集中排除と経済民主化，工業力破壊＝第1次大戦後の教訓⇒しかし，1947～48年冷戦体制へ移行〔1947年3月，社会主義国のギリシア，トルコへの進出を封じ込めるため，トルーマン・ドクトリンで本格化⇒西側敗戦国への工業国としての復興援助に転換＝1948年4月，マーシャル・プラン120億ドル，1950～53年朝鮮戦争と特需 (Special Procurement Demand) による日本の工業支援〕。

1958年頃よりの安定成長時代への移行とパックス・アメリカーナの衰退。アメリカを先頭とする自動車，電機等耐久消費財の大量生産・消費体制の発展⇒航空機，石油化学，電子産業等の新技術による「高度大衆消費社会」への移行：1970年代までのヨーロッパと日本の躍進〔ヨーロッパは大衆富裕化現象。イギリス，西ドイツ等は社会保険中心に福祉国家形成へ。西ドイツ，スエーデンでは労働者の経営参加〕。以上，モノの生産が中心の時代。

パックス・アメリカーナの衰退：朝鮮戦争を契機に海外軍事支出が増大，および国際収支の赤字国へ〔1952～59年700億ドルの政府対外支出⇒ヨーロッパ復興へ⇒ヨーロッパ工業の輸出が増大し，貿易収支が黒字に転化⇒アメリカに対する金交換要求⇒金流出〕⇒1960年代ドル危機へ⇒ドル防衛策〔イギリスと連繋して金放出で価格を鎮静化し，海外軍事支出削減努力等〕⇒しかし，限度があり，1963年以降悪化へ，およびアメリカの経済成長の純化と高賃金，多国籍企業展開による民間の資本輸出激増⇒1965年ベトナム戦争本格化〔1975年4月に終結〕⇒財政資金散布とドルの海外支出，および南北問題浮上〔1964年南主導の国際貿易会議 UNCTAD (United

Nations Conference on Trade and Development) 開催⇒北の譲歩と妥協獲得⇒資源ナショナリズムの展開へ⇒1970年代の石油戦略による先進国のオイルショックへ⇒1974年「新国際経済秩序 NIEO 設立宣言」による国連の南北格差解消策 ⇒ **1971年8月15日** = ニクソン声明金交換制放棄宣言 ⇒ 1971年12月18日ワシントンのスミソニアン博物館で10か国蔵相会議 ⇒ スミソニアン合意により多角的通貨調整 [金1オンス=38ドル, アメリカの輸入課徴金撤廃等] ⇒ しかし, アメリカの国際収支赤字は改善されず, **国際通貨体制は変動相場制へ移行** = パックス・アメリカナから米欧日の三極構造への移行と先進国におけるモノ中心からカネ中心の経済への移行開始および**1945年から1991年**のソ連崩壊までは東西問題と南北問題の枠組みのなかで世界情勢が推移。

〔Ⅱ〕日本：**1945年敗戦**⇒アメリカ占領下での**戦後改革** [1946年11月3日の日本国憲法制定を核心とする全機構的改革。経済面では①農地改革=全改革の基礎, ②財閥解体, ③労働運動の解放。改革理念は「平和と民主主義」] ⇒ **1949年**ドッジライン=超均衡予算編成によるインフレ対策, および1ドル=360円の単一為替レートの設定 [1949年4月23日より1971年8月27日まで22年間存続]=再版原蓄 [戦後における資本関係創出の過程=デフレ不況による存続発展企業と倒産企業とへの, すなわち資本と賃労働とへの両極分解。再版というのは戦前における資本関係創出の起点となった明治15年日本銀行設立による松方デフレの戦後版の意味] ⇒ 1950~55年鉄鋼第1次合理化計画 [1947年初めより石炭, 鉄鋼への資材, 資金, 労働力の傾斜的配分強化=傾斜生産方式] ⇒ **1950~53年朝鮮戦争と特需** ⇒ 1954年11月神武景気 ⇒ 1956年「経済白書」で, 1951年に工鉱業生産が戦前水準に復帰し, 今日では「もはや『戦後』ではない」=**1955~73年高度成長期**, また**1955年11月の保守合同**より, **1993年細川内閣**まで自由民主党の**一党独裁** ⇒ 1957年なべ底景気 ⇒ 1958年岩戸景気 ⇒ **1960年日米安保調印**, 1960年1~5月三池斗争 = エネルギー革命 [石炭から石油へ=原油価格1バレル1ドル前後の安価と大型タンカーの建造で, 先進国が中東産油国より石油を大量輸入⇒石油開発ブーム⇒中東産油が1948年の全世界産油の9.4%から1972年の41.4%への躍進] = 石油エネルギー基礎の重厚長大の重化学工業の発展と臨海工業地帯の形成。また, **1960年7月池田内閣の所得倍増, 経済成長政策発表** [下村理論] = 政治の季節から経済の季節への移行 = 経済大国への道 ⇒ 生活向上と大量消費社会の形成 [三種の神器 = 1964年の東京オリンピック開催による白黒テレビの普及と洗濯機, 冷蔵庫から, 3C = カラーテレビ, クーラー, カーへ]。以上より, ①モノの生産重視から出発し, 商品種類の増大と市場の拡大による商業, 運輸業の発展のための社会的インフラ整備の進展 ⇒ 1970年代に商業, 保険, 運輸, 不動産, サービス等の第3次産業と建設業への経済の中心の移行。②農村から都市への人口移動による過密と過疎の発生と東京への一極集中へ。③1960年代後半より自然破壊と公害問題が顕在化。④「法人資本主義」= 6大企業集団 [三井, 三菱, 住友, 富士, 三和, 第1勧銀] の支配へ等々。

大学：1945年10月GHQ「日本教育制度に関する管理政策」を指令 ⇒ 1947年3月教育基本法, 学校教育法公布, 施行 ⇒ 1947年4月6日, 6・3制実施, 新制中学校発足 ⇒ 1947年9月社会科の授業開始 ⇒ 1947年10月帝国大学を国立総合大学と改称 ⇒ 1948年4月新制高校発足, 公私立新制大学発足 [12校] ⇒ 1949年6月国立新制大学発足 [68校] ⇒ 1949年12月私立学校法公布 ⇒ 1968年6月東大安田講堂占拠事件 = 学園紛争開始 ⇒ 1970年1月私学への人件費助成開始 ⇒ 1970年5月中教審「高等教育の改革に関する基本構想」中間報告。

〔Ⅲ〕社会経済史研究 = マルクス経済学と唯物史観の全盛時代。同時に, マルクス経済学とウェ

ーバー社会学の相互補完関係を分析視角とする比較経済史学をめぐる諸見解の対立〔＝後年の研究の多様化の起点〕：1945年10月歴史学研究会活動再開⇒1946年6月20日「歴史学研究」復刊〔122号〕⇒1947年土地制度史学会発足〔現在、政治経済学・経済史学会、と改称〕＝課題は戦後全改革の基礎である農地改革の歴史的意義の明確化〔イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ等の農民解放過程との比較〕、前提に、戦前の日本資本主義論争における明治維新の歴史的立場づけの問題＝明治維新を天皇制絶対主義形成の起点と位置づける講座派と、これをブルジョア革命とした労農派の系統に立つ宇野シューレとの対立⇒その後、研究の重点移行と拡散へ：1956年経済白書「もはや『戦後』ではない」と吉岡昭彦提言〔農地改革の比較史的立場づけの問題は、封建制から資本主義への移行の問題のなかに位置し、1951年に工鉱業生産が戦前水準に達し、資本主義の発展が開始された時点において、土地制度研究に研究者が多く偏りすぎており、研究を資本主義の発展の起点である産業革命に移行させる必要〕により産業革命史研究へ重点移行。

II 1970年代＝2度のオイルショック〔1973年と1979年〕と低成長時代

〔I〕世界と日本：1971年8月16日＝ニクソン声明⇒1971年8月28日、日本も変動相場制へ移行〔1ドル360円から1971年12月28日のスミソニアン合意を経て308円へ〕⇒1971年5月沖縄返還と佐藤内閣退陣⇒1971年7月田中内閣と『列島改造論』〔①公害・環境問題、②福祉問題、③経済摩擦問題の解決。①については、港湾、道路、工業団地等への公共投資により、工業を地方へ分散することで対処、②に対しては、公共投資による、インフラ整備に伴う工場の地方分散により、都市と農村、日本海側と太平洋側、稼得機会・就業機会の差をなくすることで対処、③には、大規模公共投資により生じる、民間設備投資の結果としての、内需拡大で対処〕⇒財政支出増大とマネーサプライ年率20%以上、および1973年まで公定歩合引き下げ、の結果、1973～74年に地価暴騰と狂乱物価に加え1973年オイルショック〔1973年10月6日エジプトとシリア軍がイスラエルと戦斗状態へ⇒第4次中東戦争⇒1973年10月16日、アラブ産油国が、イスラエルのパレスティナ全面撤退を主張するとともに、原油の一方的値上げと減産を宣言⇒原油価格が1973年1月1日の1バーレル2.591ドルから、1974年1月1日には11.651ドルへ〕⇒不況のなかでのインフレ（Stagnation+Inflation=Stagflation）へ⇒1979年第2次オイルショック〔1978年末から1979年にかけてイランのバーレビ王朝が政情不安に⇒1979年2月、ホメイニ師が帰国して、イスラム共和制移行＝イラン革命⇒1975年に世界石油輸出の16.5%のシェアを占めたイランの石油生産の中断⇒石油価格引き上げにより、1978年末のバーレル当たり12.7ドルから1980年5月に28ドルへと2.2倍上昇〕⇒石油輸入の劇的減少⇒1980年代の減量経営と省エネ技術の時代へ。

大学：1965年ベトナム戦争本格化⇒1968年大学紛争と授業料値上げの開始⇒1970年1月私学への人件費助成開始〔1960年代からの大学進学率の上昇と、その8割が私学に進学することからくる、教員1人当り学生数増＝マスプロ教育緩和策＝学園紛争への対応策の1つ〕⇒1970年代は、インフレ進行に伴う学費値上げと、それへの学生、院生の反対斗争の時代⇒1973年9月、筑波大学法強行成立⇒1979年1月、国公立大、初の共通1次入試⇒1979年12月、大学設置審議会「高等教育の計画的整備について」最終答申〔量的抑制「質的充実」策の追及〕⇒私学への公費助成も人件費補助から質的充実へ助成基準が移行開始。1970年代の特徴は、大学が紛争を経て、何らかの形で民主的改革の必要に迫られた点〔先進国共通の現象〕。

〔Ⅱ〕経済学への影響＝①1960年代末より、公害問題表面化⇒生産力の増大が人類を幸福にするとの古典経済学派やマルクス経済学の前提の崩壊，加えて，大学紛争とグラムシヤ構造改革理論等の左翼思想の多様化⇒マルクス経済学に打撃。②オイルショックによる，スタグフレーションにより，不況⇒物価下落，好況⇒物価上昇の従来の経済学の常識が崩れ，とくに近代経済学に打撃。③南北問題の進展と，1975年翻訳のポランニー『経済の文明史』〔1937年出版〕やその後の翻訳『大転換』の影響のもとでの，1国史的視点からグローバルな人類史的視点への移行の必要，および文化人類学者マリノフスキー，モースの影響による，互酬，分配，交換の分類に基づく市場メカニズムの歴史的，地理的限定⇒古典経済学派以来の近代社会対象の経済学のもつ限界を意識することの必要性。

〔Ⅲ〕社会経済史研究＝産業革命史研究から独占形成，ファシズム，社会主義の成立等へ問題が拡散し，多様化へ。

Ⅲ 1980年より現在まで

世界史的には，①1991年のソ連崩壊による冷戦構造の解体と②2001年9月11日の，ニューヨーク World Trade Center 爆破による，国連中心の国際協調時代からアメリカ一国支配体制への移行傾向への2つの画期を含む。

〔Ⅰ〕世界：①新自由主義への移行〔総需要管理型のケインズ経済学から供給重視型の新古典学派経済学と，フリードマンの自由放任マネタリズム理論とが認識手段として有効性をもつ政治経済体制への移行，および，その結果としての企業の自由と責任の重視へ＝供給力強化による安定成長のため，「小さな政府」による民間活力喚起〕＝(1)1881年1月20日レーガン大統領就任演説＝レーガノミックス〔政府支出削減，減税，規制緩和，通貨供給量抑制〕＝双子の赤字〔財政赤字と貿易赤字〕からの脱却が目的⇒1983年景気改善〔住宅，設備投資，自動車主導〕⇒レーガン再選へ，しかし，財政赤字は増大〔国債利払い増と1981年半ばからの景気後退，インフレ収束による歳入減および国防と社会保障の聖域化による歳出削減の失敗〕，貿易赤字も増大〔高金利とドル高，輸出不振，日本製品流入〕⇒1985年プラザ合意〔1985年2月22日ニューヨークのプラザホテルでのG5において合意＝①各国経済協力にもかかわらず，為替レートに正しく反映をしていない，②対ドルレートの上昇が好ましい，③そのために密接に協力すること〕⇒1987年2月22日ルーブル合意〔①黒字国の内需拡大，②赤字国の国内不均衡是正と対外赤字縮小努力，③プラザ合意後の為替レートの変化は好ましい状態にある，④現在の為替レートの維持。因みに，ドル安進行で円は1985年の1ドル＝240円から1987年には150円台へ，1993年8月17日には100円14銭となる。しかし，アメリカの貿易赤字は解消しない〕。(2)サッチャリズム＝1975年にサッチャーが53歳でイギリスの首相に就任⇒1979年に小さな政府を唱え，よどんだ労使関係にメスを入れる。(3)1982年12月中曽根内閣＝1981年の土光第2臨調の「増税なき財政再建」の提言により，行革による小さな政府を目標に掲げる⇒1985年に電々公社を，1987年に国鉄を民有化，また国有地売却。②情報技術革新〔IT革命の進行＝情報化，国際化，グローバル化の進展〕。③ビックバンの本格化＝カネの流れのグローバル化〔ビッグバンという言葉は，1986年にサッチャー首相が，ロンドン証券市場の規制緩和で使用して普及，日本では1998年4月外国為替管理法の改正で本格化〕⇒カネの内外一体化と金融商品，株式，債券，カネの取引とデリバティブ開発に伴

うリスク回避からヘッジファンドが発生＝アジア経済危機の一原因〔後述〕。④冷戦構造の解体＝1989年11月9日にベルリンの壁の崩壊〔因みに、11月8日深夜から翌9日早朝にかけては、1938年の「水晶の夜 Kristalnacht」に当たる〕⇒東欧革命と1991年8月のソ連崩壊〔CIS (Commonwealth of Independent States)＝12か国加盟へ＝内訳は現在ではヨーロッパ志向のロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ4か国とアジア志向のグルジア、アルメニア、アゼルバイジャンの3か国、およびトルクメニスタン、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンの中央アジア5か国、へ〕⇒アメリカへの一極集中傾向〔ITへのシフトと設備投資による経済の好調＝1990年代の日本の「空白の10年」との好対照⇒1990年8月ブッシュ大統領〔現大統領の父親〕と、イラクのクウェート侵入による湾岸戦争＝1992年に40歳代でクリントンが大統領へ、就任演説で「変化 change」を強調、1996年再選〕。⑤民族問題激化＝(1)1993年のオスロ合意の事実上の破棄となるパレスティナ問題の激化、(2)1994年ルワンダ内戦でのフツ族とツチ族問題等アフリカ諸国、(3)1998年2～10月コソボ問題、(4)1998年5月インドネシアのスハルト政権倒壊と東チモール、アジェ問題、(5)1998年5月のインドとパキスタンの核開発とカシミール問題、(6)ロシアとチェチェン等との問題、等々。⑥2000年ブッシュ大統領就任⇒2001年9月11日ニューヨークの World Trade Center 爆破崩壊後、国連中心の国際協調からアメリカ一國主義体制への傾斜⇒2001年テロ撲滅と大量破壊兵器の拡散防止をスローガンにアフガニスタン侵攻⇒2003年イラク侵攻〔ブッシュ大統領がイラク侵攻の口実とした、フセイン所有の大量破壊兵器が発見されず、ネオコンの民主主義と市場経済の全世界への拡大、実施の信仰に基づく使命感へと口実を転換し、これを基準とする善悪二元論の発露。また、アメリカのテロ撲滅と大量破壊兵器拡散防止の行動は、イスラム圏との宗教戦争的局面と石油をめぐる経済的局面を含み、とくにアメリカとアラブ諸国、イラク問題のみでなく、パレスティナ、コソボ、インドネシア、インドとパキスタン、ロシアでの民族問題においても、宗教問題の重要性が浮上したことに注目の必要⇒ハンティントン教授の『文明の衝突』の提起とダニエル・ベル教授のそれへの批判等に注目の必要〕。

〔Ⅱ〕ヨーロッパ＝EUへの道＝1951年パリ条約でシューマンプランに基づくヨーロッパ石炭・鉄鋼共同体 ECSC 形成⇒1958年ローマ条約で EEC〔フランス、ドイツ、イタリア、ベネルクス3か国の、6か国加盟〕へ⇒1968年 EEC 関税同盟⇒1973年第一次拡大〔イギリス、デンマーク、アイルランド加盟＝9か国へ〕⇒1970年代停滞⇒1981年ギリシャ加盟＝10か国へ⇒1985年ブリュッセルのヨーロッパ理事会において、1992年までに単一大規模市場を形成することを決議し、1987年発効のヨーロッパ議定書〔モノ、ヒト、サービス、カネの自由移動〕を発表⇒1986年にスペイン、ポルトガルが加盟＝12か国へ⇒1991年のマーストリヒト理事会において、1997～99年までに単一通貨導入を決定し〔実際には2002年1月1日に導入〕、EECをECと改称し、経済通貨同盟の形成に加え、外交、安全保障、司法面での協力の推進を決議⇒1993年11月1日にEU発足⇒1995年フィンランド、スウェーデン、オーストリア加盟＝15か国へ⇒2002年1月1日にユーロ発効〔イギリス、デンマーク、スウェーデンを除き12か国で導入〕⇒2003年EU憲法草案討議へ⇒2004年5月1日にエストニア、ラトヴィア、エトアニア、ポーランド、チェッコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロベニア、マルタ、キプロスの10か国が加盟し、25か国4億5000万人へ。

〔Ⅲ〕アジアの躍進=①新興工業経済群 NIEs (Newly Industrializing Economies)=韓国, 台湾, 香港 [1997年返還], シンガポールが高い生産技術と安い労働力でもって家電等を委託生産し, これにタイとマレーシアを加えた DAE [ダイナミックアジア経済地域] が製品輸出国へ。②東南アジア諸国連合 ASEAN (Association of South-East Asian Nations) [1959年にインドネシア, マレーシア, フィリッピン, タイ, シンガポールの5か国が親米反共連合形成⇒1970年代半ばのベトナム戦争終了と1980年代半ばにかけてのインドシナ諸国の解放により, 1984年にブルネイが加盟して6か国に⇒1980年代半ばから1990年代初めの冷戦構造解体後, 1995年にベトナム加盟⇒1997年ラオスとミャンマー加盟, カンボジアは内乱で加盟を見送り, 1999年に加盟。ASEAN10の総人口は5億人。2002年に独立した東ティモールも加盟の意向をもつ] が1970年代以降輸出志向経済へ移行。③中国 [人口13億人]=1949年中華人民共和国成立⇒1949~52年は国民経済復興期 [(1)官僚資本没収, (2)企業, 交通機関, 産業等国有化, (3)財政の統一, (4)土地改革] ⇒1953~57年に第一次5か年計画 [初期工業化と社会主義計画経済へ移行=重工業優先と農業の共同化] ⇒1958~63年第二次5か年計画 [発展した重工業と, 農業と軽工業の均衡が破壊され, 毛沢東の「10大問題を論ず」発表, および人口抑制の必要] ⇒1966~70年第三次5か年計画および1971~75年の第四次5か年計画 [4人組と林彪の権力斗争, および前者の勝利⇒経済停滞と国防重視⇒1976年4人組失脚] ⇒1976~80年第五次5か年計画 [農, 工, 国防, 科学技術の「4つの近代化」の10か年計画] ⇒1978年12月中共第12期3中全会で鄧小平による階級闘争時代から経済発展時代への移行宣言⇒1984年中共第12期3中全会で社会主義初期段階論⇒1989年6月4日「天安門事件」で趙紫陽が失脚して江沢民へ⇒1991~95年第八回五か年計画⇒1992年10月中共第14期大会で, ソ連崩壊を教訓として「社会主義市場経済」概念を採用⇒1993年3月第8回全国人民代表大会で正式決定=1954年の憲法の「社会主義計画経済」が新憲法で「社会主義市場経済」に変更⇒1993年11月中共第14期3中全会で金融, 財政, 外国為替, 税制および国有企業の株式会社化といった, 相互に緊密な関係をもつ, マクロ経済の諸問題への取り組みを決定⇒1995年9月25日中共第14期5中総会で2010年までの15年間に GNP 8%の成長, 人口を12~14億に抑制し, 内陸部の農業問題を重視することを決定=沿岸部成長重視の先富後富の鄧小平路線の変更] ⇒1998年3月朱鎔基内閣発足 [国有企業, 金融制度, 行政機構の三大改革提唱] ⇒2003年3月江沢民から胡錦濤へ⇒2003年10月中共3中全会で「東北新興」が中心議題に⇒2004年3月14日閉幕の全人代において, 「以人为本」の理念に基づき社会格差の是正と私有財産制の保護を明確化した憲法改正を提起。④アジア太平洋経済協力閣僚会議 APEC (Asian-Pacific Economic Cooperation Conference) =1989年に, 日本, アメリカ, 韓国等アジア・環太平洋諸国18か国が, 経済協力やエネルギー問題など, 広範なテーマについて協議するため創設⇒2003年9月のタイのプーケット島での APEC 財務相会議では, アメリカが中心となり, 中国人民元切り上げ問題が討議。しかし, 最近の APEC の傾向は, 「アメリカの戦略の道」の主導のもとで, 貿易自由化等の「経済の道」から, テロへの戦いと大量破壊兵器の拡散防止の「外交の道」へを最優先課題とする方向に移行傾向をもつ。以上のアジアの躍進から1990年代初めに西洋近代の価値の見直しが提起=「キリスト教に対する儒教世界, 個人主義に対する集団主義, 権利に対する義務の強調, 法の支配に対する柔らかい権威主義」⇒しかし, 1997年にアジア経済危機 [1997年7月2日にタイ中央銀行が変動相場制への移行を表明し, パーツの暴落⇒インドネシ

アのルピアの暴落とマレーシアのリング、韓国のウォンの下落へと波及し、「アジア通貨危機」となり、秋には香港、中国への波及の懸念⇒円安で日本の金融危機がアジア経済停滞化に影響の懸念⇒ニューヨーク市場の堤防で落ちてく⇒1997年にアセアン+3〔日、中、韓〕の首脳、蔵相、外相会議発足⇒1998年秋、通貨危機の第2波＝原因は、①1997年夏以来の外国資金のアジアからの逃避によるアジアバブルの崩壊と経済停滞化、②1998年6月、日本長期信用銀行の経営破綻による東京市場の円安と株安がアジアの金融・経済危機を拡大〕⇒1999年に、世界経済と国際金融にとり、アジア経済の危機からの脱却が最重要課題となる⇒今日へ。

〔IV〕日本＝①1980年代に、高度成長期の重厚長大の産業構造から、1970年代のオイルショックとスタグフレーションを経て、軽薄短小の産業構造に移行＝省資源、省エネ、高付加価値の知識、頭脳産業へ移行＝(1)半導体産業で、1980年に、品質面でアメリカと互角に成長〔16キロビット半導体〕⇒1981年に、対アメリカIC貿易が入超から出超に転換、同時に質的にも256キロビットDRAM〔書き込み読み出しメモリー、通称ゴロ〕でアメリカを凌駕。(2)光ファイバー部門で、CDプレーヤー等で、1986年に1兆円産業に成長⇒以上、1980年を転機にOA開始＝ワープロ、電算機、コピー機、ファクシミリ等の使用⇒1983年ニューメディア元年＝光ファイバーとエレクトロニクスの結合で第2電電設立⇒ハードウェアよりソフトウェアが重要となる。(3)1980年代初めはロボット元年＝NC〔数値制御装置〕技術の発達＝最初は塗装、溶接ロボット等単純作業⇒1983年に組み立てロボットの实用化＝ロボットの目であるセンサー技術の発達。以上の結果、1. 臨海工業地帯から臨空工業地帯への移行、2. 鉄鋼、自動車、家電の輸出御3家から鉄鋼が脱落し、ハイテク製品〔ICチップ＝半導体素子、CCD、VTR、事務用機器、コンピューター、ロボット、IC工作機等〕が輸出の主役となり、1980年代の輸出御3家は半導体、ビデオカメラ、ファクシミリになる。

②1985～90年のバブル経済へ＝1985年のプラザ合意⇒円高不況と1986年前川レポート＝プラザ合意に則り、内需拡大と金融自由化⇒円高不況は、原料安と製品高での相殺と、日本独自商品の開発で克服⇒1986年よりバブルへ＝金融緩和により公定歩合2.5%を好景気になっても維持⇒「金あまり」現象へ⇒企業は財テクで株式へ、銀行は不動産投機へ⇒地価と株価の急騰＝資産インフレ⇒日本は資産大国へ＝Japan as Number One⇒アメリカのジャパンバッシングへ⇒1989年9月、日米構造会議〔アメリカ資本の日本市場への参入の衝害と規制の廃止要求〕⇒1993年クリントンの日米包括経済協議〔日本の経常収支黒字削減の数値目標設定要求〕。

以上。1980年代の新しい現象＝①情報の、時間的に瞬時の、空間的にグローバルな伝達、②交通機関、とくに大型旅客機とエアラインの増加および各国の道路等インフラ整備と自動車の増加ならびに高速鉄道網建設等によるヒトの移動のグローバル化、③IT革命に対応できなかったことが、ソ連崩壊＝冷戦構造解体の一要因となる〔中央指令的計画経済に基づく競争排除の経済的平等の追及と、支配層による情報の秘匿と操作⇒新しい経済発展への致命的な遅れ⇒1991年8月、ソ連崩壊の重要要因へ〕。

③1990年以降の「空白の10年」とIT重視と設備投資によるアメリカの繁栄の時代へ＝バブルの崩壊とデフレの時代へ＝1990年大蔵省の「不動産融資総量規制」と「公定歩合の引き上げ」⇒資産デフレへ＝バブル崩壊へ〔企業の保有株価の下落と、銀行の不良債権＝破綻債務と延滞債務の増大、とくに貸付担保の地価下落⇒1993年細川内閣成立〔55年体制＝自民党一党独裁の一時

的終り] ⇒ 1995～96年、住専破綻⇒住専への貸出先である農林業金融機関と銀行への打撃⇒**1995年1月1日 WTO (World Trade Organization) 成立**⇒91か国参加で、モノ、知的所有権、サービスの移動のグローバル化 [1986年9月のGATTの全加盟国による8回目の最終の多角的貿易交渉=ウルグアイラウンドが開催され、日本のコメの自由化等が問題となると同時に世界貿易機関WTOの設立が合意=WTOではモノだけでなく、サービスや知的財産も対象とし、自由化交渉をすすめるとともに、2国間の紛争を処理する「貿易裁判所」の役割も担う] ⇒ 1997年橋本内閣 [6大改革を掲げ、そのなかで財政健全化を唱えるも、景気回復のための大規模支出で挫折。1998年4月からの外国為替法により、カネのグローバル化=金融ビッグバン] ⇒ 1998年小渊内閣=景気回復のための積極財政政策に転換⇒森内閣⇒**2001年小泉内閣**=[改革なくして成長なし]のスローガンで年金改革、道路公団と郵政の民営化、地方分権を打ち出す=国民は政官業の癒着の解体と地方自治の拡充=中央集権体制の弱화를期待⇒2003年小泉自民党総裁再選と衆議院選挙において公明党の援助で自民党勝利⇒2003年末より2004年初めにかけてイラク人道支援の自衛隊派遣問題が具体化し、これに北朝鮮拉致問題が加わり、改革構想の実現が後景化の傾向、改革に抵抗すれば「自民党をぶっこわす」から、森派会長森前首相と橋本派の青木参議院議長的支持によって、自民党総裁に再選されて後、「党内融和」と「挙党体制」に転じ、改革が骨抜き傾向へと後退。

以上。**1990年代以降の新しい現象**=①情報の国際化、グローバル化の一層の発展。=(1)インターネットの多角的発展 [=1960年代にアメリカで軍事技術として開発⇒1990年代半ばより全世界に普及開始、契機となったのは、クリントン大統領の不倫問題が瞬時に世界中に報道され、1998年11月のアメリカ中間選挙と並行して大統領弾劾手づきに発展したこと=新しい政治社会現象の出現]、電子メール、ワールド・ワイド・ウェブWWWの閲覧、ストーム技術 [画像や音声インターネットを通じて流す技術で、映画やテレビ、ラジオのような情報流通を可能にする]とデータの圧縮技術 [現在の通信事情のもとでの大量のデータを含む画像や音声をインターネットで流すことを可能にする]の発達、暗号技術の進展 [インターネットを通じた商業に不可欠である、安全な代金決済を可能にする]、日本のインターネット継続会社=プロバイダーの数は、1998年8月末現在3,000を越え、2年前の3倍近く、3年前の約35倍に [1992年に初めて法人向けの商業接続サービス開始]。(2)1998年7月1日よりの通信衛星放送CSでのアニメの24時間放送。(3)1998年11月よりアメリカのイリジウム社でサービス開始予定であった衛星携帯電話 [国際電話収入減少の理由から、携帯電話持ち込み禁止をする国が、途上国に多い]、日本では1968年にポケベル普及⇒1998年には携帯電話と簡易型携帯電話PHSの加入数が3人に1人に達し、固定電話設置数が減少し、1997年に携帯電話がPHSを凌駕開始 [ポケベル⇒PHS⇒携帯電話] ⇒携帯電話の多角化へ。②情報の国際化、グローバル化とともにモノ、ヒト、カネ、サービス、知的所有権等のグローバル化進展。③経済の重点が先進国において、モノからカネに移動。日本のばあい、資産デフレと、本来のデフレ [バブル崩壊による消費需要の落ち込みと、モノの生産力の増大と、アジア諸国よりの安価なモノの流入での供給過剰]の進行=「モノあまり」と1971年変動相場移行後の各国における通貨供給過剰による世界的「カネあまり」、および金融ビッグバンによるカネの国際移動の容易化のなかで、モノへの欲望が充足され、経済の関心がマネーゲームへ=カジノ資本主義への移行。但し、アメリカのばあい、個人資産の平均40%が株式

であるのに対し、日本では、殆どが貯蓄と国債へいき〔2004年現在、国と地方の累積赤字が700兆円に達しているのに対し、貯蓄額は1,300兆円あり、そのうち60歳以上で過半数を占める〕、株式は企業間の持ち合いの比率が高く、株価の下落は企業を直撃しても、大衆生活には直接関係はない⇒日本の株式会社における株主総会や株主の無力と関連。

大学の動向。1991年に、1992年をピークに、1993年から始まる18歳人口の長期低落という転機を迎えるに当たり、大学設置基準の大綱化〔1987年設置の大学審の答申を具体化〕を文部省が決定し、一般教育と専門教育の必修枠を撤廃し、また大学院を改革するため、独立大学院、独立研究科、連合大学院、連携大学院、夜間大学院、昼夜開講制大学院や通信大学院を認め、大学院重点大学を東大を皮切りに設置開始⇒**大学ビッグバンの時代**へ⇒1994年5月、文部省の「推せん入学は新入生の3割に」の通達〔現在は文科省が「5割」を通達〕=18歳人口減少に対する大学救済措置⇒2000年4月に、大学評価・学位授与機構を設立して、国立大学の評価を行い、必修、選択の見直し、シラバス、セメスター制、FD (faculty development)、AD (Admission office) 導入⇒2001年6月遠山プラン=小泉構造改革における財政支出削減の外圧が契機となり、国立大学再編、統合、2004年より国立大学の独立法人化、民間経営手法導入等、同時に国、公、私立大学の、世界最高水準の大学づくりによる人材創造のため、ロースクールやビジネススクール等プロフェッショナルスクールの拡充、国、公、私立大学の、「トップ30」の具体化として、COE (Center of excellence) を2002年より実施等。以上、今後の問題として、規制緩和により大学間の健全な研究、教育の自由競争が発展するのか、逆に、国立大学の独立法人化により、弱小地方国立大学が文化省への依存を強化していくのではないかと、またCOEに採用されるために、選考権をもつ文化省の顔色うかがいを大学側がするようになるのではないかと、等を通じて、依然として大きな権限と財源を握る文科省の大学支配が強化されるのか、に注目する必要がある。

経済学の動向：経済学は、本来人間が生きていくために必要とするモノに関する学問であり、したがって、モノの生産力が中心位置を占めてきたのに対し、先進国では、資源と環境の保護が問題になるほど、モノの生産力が増大し、モノが供給過剰になることにより、人々の関心がモノからカネに移行し、アメリカのエコノミックス、すなわち新古典学派の価格と数量中心の経済学が脚光を浴びている=カネ中心の社会は、コーリン・クラークの、経済発展に伴い、一人当たり所得が増大すれば、**第1次産業**〔農林、水産業中心〕から**第2次産業**〔鉱工業、建築土木業、ガス、電気供給業。但し鉱業を第1次産業に含めることがある〕へ、さらに**第3次産業**〔商業、運輸、通信等を含めてサービス業〕へと、労働力の比重が移動する、との傾向法則に合致〔日本の産業構造の推移については第1表を、1990年代の先進国における産業別就業構造の国際比較については第2表を参照せよ〕=第2次産業のモノの生産から、第3次産業の、モノの供給に対してではなく、サービスの提供に対するカネの支払いを通じて、重点が、モノが消えることにより、カネに移行〔明治以降の日本における**産業構造の推移**は、明治初頭の第1次産業中心から、日清と日露の戦争の間、1894~1905年に軽工業中心の第2次産業に重点が移行し、さらに、戦後、1960年代に重化学工業中心の第2次産業を経て、1980年代に第3次産業へと重点が決定的に移行〕⇒因みに、第2次産業の大規模生産工場への労働者の集中から、第3次産業の多種、多様な商業、運輸業等を含むサービス業への労働者の分散が、**階級意識と階級闘争の消滅の結果**〔⇒資本主義経済制度が生み出す貧富の差を解消して、経済的に平等な社会主義経済制度を打ち立てるにはどう

第1表 日本における産業構造の推移 (名目 GDP に占める比率)

	1960年	1970年	1980年	1990年	1993年
第1次産業	12.8	5.9	3.6	2.4	2.0
第2次産業	40.8	43.1	37.8	36.7	35.1
製造業	33.8	34.9	28.2	26.8	24.5
第3次産業	46.4	50.9	58.7	60.9	63.0

第2表 産業別就業構造の国際比較

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
日本 (1995年)	6.0	31.6	61.8
アメリカ (1994年)	3.0	23.3	73.7
イギリス (1993年)	2.1	28.2	68.4
ドイツ (1994年)	3.0	35.4	61.6
フランス (1994年)	4.7	25.6	69.6

したらよいか、との関心に基づいて、経済制度変革の原動力を階級闘争に求め、産業革命終了時のイギリス経済の動向のなかから、階級闘争を必然化されると思われる経済要素を抽出して、秩序づけ、各国資本主義体制揚棄のための認識手段を提示したマルクス経済学の現代的意味の喪失と破産 (因みに、マルクスの名著『資本論』の構成＝商品⇒貨幣⇒貨幣の資本への転化⇒剰余価値生産⇒資本制蓄積の一般法則……諸階級)。これに、さらに、1991年にソ連が崩壊したことが示すように、失業を解消し、経済的平等社会を実現したとする社会主義社会が、それを実現するために人間生活にとり多くの不都合を生み、政治的民主主義と市場経済原理に基づく社会に対して、相対的に余りにも多くの欠陥をもつことが明らかになったことが加わる。ここで相対的にといったのは、およそ人間社会において、すべての人間にとり、あらゆる面から好都合な理想的な社会は存在し得ず、政治的民主主義と市場経済原理に基づく社会においても、本稿のむすびで触れるように、近代社会の弊害を生む多くの要素が含まれているとしても、社会主義社会に対して相対的に優位にあることが明らかになった、という意味においてである]。アメリカが世界経済の中心に位置する限り重要性をもつ新古典学派経済学のもつ問題点＝①先進国の経済事情を理解しようとするさい、カネの流れを中心に、すべてを数量に還元して経済現象を捉えることの有効性と同時にその限界をも自覚する必要。例えば、コーポレート・ガバナンスの具体的なあり方や企業における労働力の配置とその質 [熟練、不熟練等]、業務機器の配置等の質的問題が背後に退き、カネの流れと、その量と関係する株価、金利、為替レート、物価、企業利益等々の経済の量的側面が主として問題となることの限界、②新古典学派に限らず、総じて経済学は、特定の関心に基づいて、特定の現実の経済問題を理解するための認識手段にすぎない。したがって、経済学ないし経済理論はそれ自体としては価値をもたず、特定の関心に基づく特定の現実の経済問題の理解に対してどれだけの有効性もち得るかにより価値が決まる。有効性がなければ経済学ないし経済理論を有効性をもつように改める必要が生じ、したがって仮説としての性格をもつ。経済理論が経済の現実を示すものと考えすることは誤りであり、特定の関心に基づく特定の経済の側面を理解するための認識手段、仮説にすぎない。

新古典学派経済学は、社会的分業が進展して、相互に緊密に絡み合っている人間社会の諸側面が相対的に分離し、学問分野においても、経済分野が相対的に自律的に観察され得る段階に達した地域や国において、社会の経済的側面を、他の政治、社会、文化、自然の諸側面から切り離し、可能な限り純粋に抽出して、経済を構成する諸要素、需要、供給、物価、利子等々の間の数的連関の変動を計量しつつ、特定の経済問題の将来予測をするための認識手段として成立してきた。したがって、社会の諸側面が相対的に分離して観察し得ない時代と地域の経済問題を理解する手段とはなり得ないという限界をもつ。

例えば、アラブ世界におけるイラクの経済事情を理解しようとするばあい、ここでは政治、経済、社会、文化、自然のあり方が、すべてコーランへの信仰から発し、しかもコーラン解釈をめぐって、シーア派とか、スンニ派とか等々の宗派間の対立抗争に加えて部族間抗争も絶えない状況にある時、アラブ世界の経済問題の理解の手段として新古典派経済学は役に立たず、経済のあり方が宗教理念や部族間の対立抗争と不可分の関係にあることに注意する必要⇒総じて現実の経済の動きをみるばあい、経済分野を他の社会の諸側面から切断し、経済利益追及を自明の前提として、物価とか金利とか等々の経済概念を駆使して考察することの有効性とその限界、また、経済システム、経済制度等の具体的な運営のあり方や機能の仕方は、その国または地域の人々の思想と行動のあり方 [=エートス] の相違により異なってくる点にも注意が必要⇒情報化、国際化、グローバル化が進行する、現代世界に生きる者としては、研究成果が、自己が関心をもち、経済学を有効な認識手段として使用し得る経済の特定の問題を取り上げて作成されるばあいにおいても、他方で常に、「経済的、余りにも経済的」に狭い専門分野にのみ閉じ込めるのではなく、専門分野を絶えず政治、社会、文化、自然の他の全学問分野と関連させて、広い視野のなかで、また、国や地域の相違を結果した歴史事情を視野に入れた、歴史的国際比較の視点のなかで、自分の研究のもつ意義と限界を考える必要。

〔V〕1980年以降の社会経済史研究=多様化へ。

①プロト工業化論=産業革命の前提となった農村工業に着目し、「工業化の第1段階」としてアメリカのF.メンデス〔1981年急逝〕により定式化=「プロト工業化、工業化過程の第1局面」1972年=18世紀フランドル地区の実証的研究を基礎に、(1)農村家内工業の広範な展開、(2)地域内需要とともに、域外や外国市場への販売、(3)新しい雇用機会の創出、および慢性的な過少雇用、(4)結婚年齢低下と出産率増加を通じて、人口が増大、(5)農村工業地帯に隣接して、商業的農業地域形成。以上、「地域」、外国貿易、人口史を提起。問題は産業革命への移行のメカニズムが不明な点。斎藤修『プロト工業化の時代』1985年、F.メンデルス他『西洋近代と農村工業』1991年、また石坂昭雄氏等々の業績を参照せよ。

②アナール派の社会史=フェーブルやルフェーブル等による、従来の歴史学の主流であった政治史や偉人史を批判して、一般庶民の物質的利害や社会的背景に注目。人口史、家族史、心性史、習慣、習俗等の歴史〔性、匂い、茶、レジャー、広告、犯罪等の歴史〕を提起。問題は吉岡昭彦氏の批判「身辺雑事をいくら積み重ねても、天下国家に至らない」点。

また、ブローデル『地中海』1949年、の影響が日本に波及=歴史を3つの波動の長さとして、相互関係で把握する、(1)短期波動=事件史、(2)中期波動=物価、賃金の動きと人口の増減、(3)長期波動=地理的、自然的環境。以上、従来、政治史のみが問題とされる傾向があったのに対し、歴史

の全体像を示そうとした点で注目に値する。なお、視点は異なるが、自然環境の重視による歴史理解の試みとして、梅棹忠夫『文明の生態史観』1966年、をも参照せよ。

③従属論=1960年以降の南北問題の顕在化により、1960年代末に、フランクは、世界的規模における資本主義の発展の結果、北〔中枢〕の発展が南〔衛星〕の従属を生み出したとの見解を提起し、アミンは南〔衛星〕の社会構成の性格を分析してこれを補完。

④ウォーラスティンの世界システム論=近代の世界史を一つのシステムの変動過程として考察⇒このシステムの成立は、16世紀以降の、極大利潤の実現のための市場向け生産に起因⇒中核、半辺境、辺境の三層の階層序列を設定し、第1期は1500~1600年で中核=西欧〔自由な賃労働〕、半辺境=地中海地域〔分益小作制〕、辺境=東欧〔再版農奴制〕と新世界〔奴隷制〕で構成され、ロシアとアジアはなおシステムの外とする⇒中核の発展が、辺境の従属を招来するとともに、東欧の食糧と新大陸の地金供給が、中核を発展させる⇒以上、第1期については、ウォーラスティン『近代世界システムⅠとⅡ』1981年、第2期以降については『近代世界システム1600~1750』1993年、『近代世界システム1730~1840』1997年を参照せよ⇒日本の学界では、角山栄、川勝平太氏等に影響、問題としては中核の内的発展の考察の欠如が挙げられるが、プロト工業化論がこれを補填。

これ以外でも、情報化、国際化、グローバル化の進展とともに、鉄道史、情報の経済史、福祉国家史、国際通貨制度、戦時と戦後の連続面を考察するさいに重要な意義をもつ戦時動員体制史、公害史、医療と人口動態史、家族史、歴史人口学、民衆文化史等々へと、研究が多様な分野へ拡散して展開する傾向。また、外国の史料の探索、収集が容易となり、多様で高水準の実証研究が出現⇒以上、総じて最近の研究動向の特徴は、実証水準において飛躍的な向上を示しながら、研究対象が細分化、断片化していく傾向が強くなり、総体的な政治経済的動向との関連が稀薄化していく傾向をもっているように思える。因みにドイツの歴史学界や大学の講座においても、国制史は完全に背景に退き、政治的コミュニケーションや儀礼の分析と解釈等に研究の重心が移動し、また分析視角としては、ジェンダーや環境といった視角が定着する傾向をもつ。

今後の社会経済史学の研究動向を知るためには、毎年5月に、最近1年間の歴史学の動向の「回顧と展望」を特集する「史学雑誌」が便利であり、その他、「社会経済史学」、「歴史と経済」、「歴史学研究」、「経営史学」等の専門雑誌に目を通すことが必要。また、過去10年間の研究動向を知るのには、社会経済史学会が10年毎に発行する課題と展望号が便利。さらに、外国における研究動向を知るためには、“The Journal of Economic History” (アメリカ)、“The Economic History Review” (イギリス)、“Annales” (フランス)、“Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte” (ドイツ) 等々に目を通す必要。

以上が、「第二次大戦後の世界情勢の変化と日本における社会経済史学の変遷」についての私の個人メモである。以下では、このメモと密接に関連し、メモの理解を助けられる、3つの附属メモをつけ加えておきたい。

[2004年2月17日]